

一、相关新法令、新政策

● 关于出口货物贸易人民币结算企业管理有关问题的通知

【发布单位】中国人民银行、财政部、商务部、海关总署、国家税务总局、中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银发〔2012〕23号

【发布日期】2012-02-03

【内容提要】根据该通知：具有进出口经营资格的企业，均可开展出口货物贸易人民币结算业务。

【备注】以往参与出口货物贸易人民币结算的主体，仅局限于试点名单企业。而该通知将结算主体扩大至所有具有进出口经营资格的企业。至此，中国从事进出口货物贸易、服务贸易、其他经常项目的企业，均可选择以人民币进行计价、结算和收付。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.pbc.gov.cn/publish/huobizhengceersi/3131/2012/20120302172857354204258/20120302172857354204258_.html

● 关于进出口危险化学品及其包装检验监管有关问题的公告

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局

【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告2012年30号

【发布日期】2012-02-29

【出台背景】

- 《危险化学品安全管理条例》（2011年修订）已于2011年12月01日施行。根据该条例规定，质量监督检验检疫部门开始对进出口危险化学品及其包装实施法定检验。
- 相应地，国家质检总局和海关总署调整了实施法定检验的商品目录，将160种危险化学品（及其包装）列入法定检验目录。进出口该160种危险化学品时，需经质量监督检验检疫部门进行强制检验检疫，并由其签发入境/出境货物通关单。未经检验或者检验不合格的危险化学品，将不得进出口。相关企业应对此引起高度关注。
- 根据新的规定，各地质量监督检验检疫部门将主要对进出口危险品的分类、标签和中文安全数据单（MSDS）、中文标签等项目进行符合性检验。

【内容提要】该公告对进出口危险化学品时应提交

一、関連する新法令、新政策

● 商品輸出取引における人民元決済の企業管理に伴う関連問題に関する通知

【発布機関】中国人民銀行、財政部、商務部、税関総署、国家税務総局、中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀発〔2012〕23号

【発布日】2012-02-03

【概要】本通知によると、輸出入業務資格を有する企業は、いずれも商品輸出取引における人民元決済業務を行うことが可能となる。

【備考】これまで、商品輸出取引において人民元決済を行える主体は、試験運用目録に記載された企業のみに限られていたが、本通知は決済主体を輸出入業務資格を有する企業全てに拡大した。ここに至り、中国の商品輸出入取引、サービス取引、その他の經常項目に関わる業務に従事する企業は、いずれも人民元を選択して価格計算、決済、受取り、支払いが可能となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.pbc.gov.cn/publish/huobizhengceersi/3131/2012/20120302172857354204258/20120302172857354204258_.html

● 輸出入する危険化学品及びその包装の検査監督管理に伴う関連問題に関する公告

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局

【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告 2012年30号

【発布日】2012-02-29

【発布の背景】

- 「危険化学品安全管理条例」（2011年改正）は2011年12月1日に施行された。本条例の規定によれば、品質監督検査検疫部門は輸出入する危険化学品及びその包装に対する法定検査の実施を開始する。
- 相応に、国家品質監督検査検疫総局及び税関総署は法定検査実施の商品目録を調整し、160種の危険化学品（及びその包装）を法定検査目録に組み入れた。これら160種の危険化学品を輸入・輸出する際は、品質監督検査検疫部門の強制検査検疫を受けなければならない、同部門から商品入国・出国通関証明書が発行される。検査を受けておらず又は検査不合格となった危険化学品は輸入・輸出してはならない。関連企業は本点について十分に注意しなければならない。
- 新規定によれば、各地の品質監督検査検疫部門は主に輸出入する危険品の分類、ラベル及び中文の安全データ表（MSDS）、並びに中文ラベルに

的材料、进出口危险化学品及其包装的检验内容等进行了详细规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.shciq.gov.cn/templates/detail.jsp?id=55780>

● 危险化学品建设项目安全监督管理办法

【发布单位】国家安全生产监督管理总局
【发布文号】国家安全生产监督管理总局令 第 45 号
【发布日期】2012-01-30
【实施日期】2012-04-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_5330/2012/0213/165071/content_165071.htm

● 进出口预包装食品标签检验监督管理规定

【发布单位】国家质量监督检验检疫总局
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局公告 2012 年第 27 号
【发布日期】2012-02-27
【实施日期】2012-06-01
【内容提要】该规定适用于进出口预包装食品标签（含说明书）的检验和监督管理工作。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011_1/201203/t20120305_210390.htm

● 商业特许经营信息披露管理办法（修订）

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部令 2012 年第 2 号
【发布日期】2012-02-23
【实施日期】2012-04-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201203/20120307997784.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

ついて、要求に合致しているかの検査を行う。

【概要】本公告は危険化学品の輸出入時に提出しなければならない資料、輸出入する危険化学品及びその包装に関する検査内容等について詳細な規定を行った。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.shciq.gov.cn/templates/detail.jsp?id=55780>

● 危险化学品建设事業の安全監督管理弁法

【発布機関】国家安全生产监督管理总局
【発布番号】国家安全生产监督管理总局令 第 45 号
【発布日】2012-01-30
【施行日】2012-04-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.chinasafety.gov.cn/newpage/Contents/Channel_5330/2012/0213/165071/content_165071.htm

● 輸出入時の仮包装食品ラベル検査監督管理規定

【発布機関】国家品質監督検査検疫総局
【発布番号】国家品質監督検査検疫総局公告 2012 年第 27 号
【発布日】2012-02-27
【施行日】2012-06-01
【概要】本規定は、輸出入する仮包装食品ラベル（説明書含む）の検査及び監督管理作業に適用する。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.aqsiq.gov.cn/zwgk/jlqg/zjgg/2011_1/201203/t20120305_210390.htm

● 商業フランチャイズ経営情報開示管理弁法(改正)

【発布機関】商務部
【発布番号】商務部令 2012 年第 2 号
【発布日】2012-02-23
【施行日】2012-04-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/201203/20120307997784.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

● 工商查档调取企业财务资料，需凭法院调查令

据悉，日前国家工商行政管理总局内部要求，到工商部门调取其他企业财务资料（如年检资料中的审计报告与财务报表，等）的，需凭“法院调查令”（这意味着，首先要进入诉讼程序；而以往，律师凭借律师执业证等，通常即可调取包括财务资料在内的全部工商档案）。工商部门相关人员称，此举是为了保护被调档企业的商业秘密。上述信息，尚未通过政府官方网站等公开途径得到证实。

除企业财务资料以外，调取企业的其他资料（如企业基本信息、股东信息、设立登记资料、历次变更登记备案资料，等）原则上不需要“法院调查令”。当然，根据律师以往的实务经验，不同地区的工商部门对此事的监管程度、具体要求等，历来就有不同程度的差异。

（里兆律师事务所 2012 年 03 月 09 日整理编写）

● 上海市最低工资标准自 04 月 01 日起再次调整，为全国最高

日前，上海市政府发布消息，从 2012 年 04 月 01 日起，月最低工资标准将从 1280 元调整为 1450 元，小时最低工资标准从 11 元调整为 12.5 元；是中国内地各省市最低工资标准中最高。

（摘自中国上海网站；2012 年 02 月 28 日发布）

● 被执行人恶意转让财产，法院判决撤销，以保障执行

由于无偿转让财产，对申请执行人造成损害，自然人杨丽萍与其儿子龚某签订的 3 份《上海市房地产买卖合同》被法院判令撤销。

杨丽萍因上海金地石化有限公司（以下简称“金地公司”）与上海立宇贸易有限公司（以下简称“立宇公司”）侵权损害赔偿案件，被人民法院判令在 740 万元范围内，对立宇公司的支付义务向金地公司承担连带责任（杨丽萍系立宇公司股东）。

法院查明，龚某在受让房产时无独立生活来

二、関連する新着情報

● 工商システムにて企業の財務資料を調査するには、裁判所の調査令状が必要となる

情報筋によると、先頃、国家工商行政管理总局内部において、工商部門でのその他企業の財務資料（たとえば、年度検査資料中の監査報告及び財務諸表など）を調査する場合には、「裁判所の調査令状」を必要とするよう求めた（これは、まずは訴訟手続を開始すべきことを意味するが、従来は、弁護士が弁護士執務証等を提示すれば、通常、財務資料を含むすべての工商記録を調査することができる）。工商部門の関係職員によれば、これは調査される企業の商業秘密を守るためのものとされている。上記の情報については、まだ政府オフィシャルサイト等の公開されたルートで事実の裏付けをとることはできていない。

企業の財務資料のほか、企業のその他資料（たとえば、企業基本情報、出資者情報、設立登記資料、過去の変更登記届出資料など）の調査は、原則として、「裁判所の調査令状」は必要としない。勿論、弁護士のこれまでの実務経験によると、異なる地域の工商部門の本件の監督管理の度合い、具体的な要求等は、一貫して多かれ少なかれ違いがあった。

（里兆法律事務所が 2012 年 3 月 9 日付で作成）

● 上海市最低給与基準は 4 月 1 日から改めて調整され、全国で最も高い基準となる

先頃、上海市政府が伝えた情報によると、2012 年 4 月 1 日から、月の最低給与基準は、1280 人民元から 1450 人民元に調整され、時間あたりの最低給与基準は 11 人民元から 12.5 人民元に調整されるが、これは中国内地の各省市の最低給与基準の中で最も高い基準となる。

（2012 年 2 月 28 日付の中国上海ウェブサイトより抜粋）

● 執行が保障されるよう、被申立人による財産の悪意の譲渡について、裁判所は取消しを命じる判決を下した

財産を無償譲渡したことで、執行申立人に対して損害をもたらしたことから、自然人である楊麗萍とその息子である龔某と締結した 3 通の「上海市不動産売買契約」は裁判所により取消しの判決が下された。

楊麗萍は、上海金地石化有限公司（以下「金地社」という）と上海立宇貿易有限公司（以下「立宇社」という）との権利侵害損害賠償案件のため、裁判所によって 740 万人民币の範囲内で、立宇社の支払い義務について、金地社に対して連帯責任を負うよう求める判決が出された（楊麗萍は立宇社の出資者である）。

源，且并未实际支付相关房款，因此，杨丽萍与龚某签订 3 份《上海市房地产买卖合同》，将其名下四套房产中的三套出售给龚某，并办理房产过户手续的行为，实质上属无偿转让。杨丽萍，主观上具有逃避债务的恶意，且事实上致使其清偿债务能力减弱，损害了债权人金地公司的利益，因此，法院判决撤销杨丽萍与龚某之间签订的 3 份《上海市房地产买卖合同》。

最后，金地公司申请恢复执行已恢复至杨丽萍名下的房产。后，杨丽萍与金地公司达成和解协议，由杨丽萍将其名下的一套房产过户至金地公司名下，并另外补偿金地公司 16 万元，金地公司放弃其他债权主张。案件执行终结。

（摘自《最高人民法院关于九起反规避执行典型案例》，由里兆律师事务所整理编写）

裁判所の調べによると、龔某は、不動産を譲受ける際には独立した生活費の源泉がなく、且つ係る不動産代金も実際には支払っていなかったため、楊麗萍は龔某と 3 通の「上海市不動産売買契約」を締結し、自己の名義の 4 軒の不動産のうち 3 軒を龔某に売却し、且つ不動産名義書換手続を行った行為は、実際には無償譲渡であったことがわかった。楊麗萍は、主観上、債務から逃れる悪意があり、且つ実際に自己の債務弁済能力を弱め、債権者である金地社の利益を損なっているため、裁判所は、楊麗萍と龔某との間で締結された 3 通の「上海市不動産売買契約」の取消を命じる判決を出した。

最終的には、金地社は、楊麗萍の名義下に戻された不動産の執行を申立て、その後、楊麗萍と金地社とは和解に合意し、楊麗萍が自己の名義の不動産 1 軒について金地社の名義に書き換える手続を行い、且つ別途 16 万人民币を補償金として金地社に支払うことで、金地社はその他債権の主張を放棄し、案件の執行は終結した。

（「最高人民法院の 9 つの執行潜脱禁止典型的判例」より抜粋し、里兆法律事務所にて作成）

● 外商投资企业的子公司、分公司、办事处以及外国企业常驻代表机构的相关比较

近来，不少企业询问外商投资企业的子公司、分公司、办事处等据点形态的选择问题，也有一些企业容易将分公司、办事处与外国企业常驻代表机构（以下简称“代表处”）混淆。以下，律师根据中国法律的规定，结合以往的实务操作经验，将这四种据点形态进行较为全面、但浅显（限于篇幅）的比较分析，供外商投资企业或外国企业参考。

机构性质/经营范围

据点形态	机构性质	经营范围
子公司	中国法人	<ul style="list-style-type: none"> 由子公司的营业执照记载。
分公司	中国法人的分支机构	<ul style="list-style-type: none"> 原则上，经营性分公司可以从事不超过总公司经营范围的业务，非经营性分公司可以从事总公司经营范围内的联络、咨询等业务； 需要注意的是，如果跨省（区、市）设立分公司，那么，实践中，个别地方政府部门出于增加地方税收等考虑，可能要求在当地设立经营性分公司，而对非经营性分公司的设立不是很欢迎、甚至有障碍。
办事处	中国法人的分	<ul style="list-style-type: none"> 可以从事中国法人经营范围内的联络、咨询等业务；

● 外商投资企业の子会社、支社、事務所および外国企業駐在員事務所についての比較

先頃、多くの企業から、外商投資企業の子会社、支社、事務所などの拠点形態の選択に関する問合せを受けた。また一部の企業は、支社、事務所と駐在員事務所を混淆しやすい。以下、筆者は中国法の規定に基づき、これまでの実務取扱経験を踏まえ、この 4 つの拠点形態について、全面的で簡潔に（紙面の限り）比較し、分析を行い、外商投資企業または外国企業の参考に供する。

機構の性質/経営範囲

拠点形態	機構の性質	経営範囲
子会社	中国法人	<ul style="list-style-type: none"> 子会社の営業許可証に記載する。
支社	中国法人的分支机构	<ul style="list-style-type: none"> 原則上、經營的支社は、本社の經營範圍を超えない業務を行うことができ、非經營的支社は、本社の經營範圍内の連絡、コンサルティングなどの業務を取り扱うことができる。 ご注意いただきたいこととしては、省（区、市）を跨いで支社を設立する場合、実務取扱においては、一部の地方政府部門は地方稅收の増額などを実現するために、現地で經營的支社を設立することを求め、非經營的支社の設立を喜ばない、ひいては一定の障礙を設ける可能性がある。
事務所	中国法人的分	<ul style="list-style-type: none"> 中国法人の經營範圍内の連絡、コンサルティングなどの業務を取り扱う

	支机构	<ul style="list-style-type: none"> 不能从事营利性活动。
代表处	外国法人的分支机构	<ul style="list-style-type: none"> 可以从事与外国企业产品或者服务有关的市场调查、展示、宣传活动，以及与外国企业产品销售、服务提供、境内采购、境内投资有关的联络活动； 不能从事营利性活动。

备注：

如果办事处、或者代表处从事营利性活动，那么，将可能面临没收违法所得、没收用于从事营利性活动的财物、罚款、直至吊销外国企业常驻代表机构登记证（代表处）等的行政处罚。

	支機構	<ul style="list-style-type: none"> ことができる。 営利的活動を取り扱うことができない。
駐在員事務所	外国法人の分支機構	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業の製品または役務に関連する市場調査、展示、宣伝活動、および外国企業製品の販売、役務提供、国内仕入、国内投資に関する連絡活動を取り扱うことができる。 営利的活動を取り扱うことができない。

備考：

事務所または駐在員事務所が営利的活動に従事する場合、違法所得を没収し、営利的活動の従事を目的として使用された財物を没収し、過料に処する可能性がある。情状が重大である場合、外国企業駐在員事務所登記証（駐在員事務所）を取り上げられるなどの行政処罰を受ける恐れもある。

与独立法人资格相关问题

据点形态	是否具有独立法人资格	与独立法人资格相关的问题
子公司	○	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：○ 能否独立对外承担责任：○
分公司	×	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：○（虽然不具有独立法人资格） 能否独立对外承担责任：×（由总公司承担；当然，如果分公司可以先予承担，不足部分由总公司承担连带责任）
办事处	×	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：× 能否独立对外承担责任：×（由中国法人承担）
代表处	×	<ul style="list-style-type: none"> 能否以自己名义起诉、应诉：× 能否独立对外承担责任：×（由外国法人承担）

备注：符号“○”表示“是”、“能”、“有”等肯定的意思；符号“×”表示“不是”、“不能”、“没有”等否定的意思；下同。

独立した法人格に関する事項

拠点形態	独立した法人格を有するかどうか	独立した法人格に関する事項
子会社	○	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：○ 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：○
支社	×	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：○（独立した法人格を有していないが） 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：×（本社が負担する。勿論、支社がまず責任を負うことができれば、不足の部分については、本社が連帯責任を負う）
事務所	×	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：× 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：×（中国法人が負担する）
駐在員事務所	×	<ul style="list-style-type: none"> 自己の名義にて提訴、応訴することができるかどうか：× 独立して対外的に責任を負うことができるかどうか：×（外国法人が負担する）

備考：「○」は、「その通り」、「できる」、「ある」などの肯定的な意味であり、「×」は、「そうではない」、「できない」、「ない」などの否定的な意味である。以下同じ。

設立/変更/注销/年检手续概要

据点形态	設立/変更/注销/年检
子公司	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/注销：通常需要相关部门（商务部门等）前置审批；需要办理工商部门登记手续，取得/注销营业执照。 是否需要年检：○

設立/変更/抹消/年度検査手続きの概要

拠点形態	設立/変更/抹消/年度検査
子会社	<ul style="list-style-type: none"> 設立/変更/抹消：通常、関連部門（商務部門など）の事前審査許可が必要であり、工商部門登記手続きを行い、営業許可証を取得/抹消しなければならない。 年度検査を受ける必要あるかどうか：○

分公司	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設立/変更/注銷: 通常不涉及相关部門的前置審批 (限制類投資項目除外); 需要辦理工商部門登記手續, 取得/注銷營業執照。 ▪ 是否需要年檢: ○
辦事處	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設立/變更/注銷: 既不涉及相关部門的前置審批, 也不涉及工商部門登記手續, 無法、也無需獲得營業執照。 ▪ 是否需要年檢: ✕
代表處	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設立/變更/注銷: 通常不涉及相关部門的前置審批; 需要辦理工商部門登記手續, 取得/注銷外國企業常駐代表機構登記證。 ▪ 是否需要年檢: ✕ (雖然不需要年檢, 但需要向工商部門提交年度報告)

備注:

這裡的設立、變更、注銷、年檢手續, 主要是指商務部門、以及工商部門的手續。篇幅關係, 此次未涉稅務、海關、外匯等其他部門的手續。

支社	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設立/變更/抹消: 通常、關連部門による事前審査許可が必要ではない(制限類投資プロジェクトを除く)。工商部門登記手續を行い、營業許可證を取得/抹消する必要がある。 ▪ 年度檢查を受ける必要あるかどうか: ○
事務所	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設立/變更/抹消: 關連部門による事前審査許可を必要としない。工商部門登記手續を行う必要はなく、營業許可證を取得することができないし、取得する必要もない。 ▪ 年度檢查を受ける必要あるかどうか: ✕
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 設立/變更/抹消: 通常、關連部門による事前審査許可が必要ではない。工商部門登記手續を行い、外國企業駐在員事務所登記證を取得/抹消する必要がある。 ▪ 年度檢查を受ける必要あるかどうか: ✕ (年度檢查を受ける必要がないが、工商部門に年度報告を提出する必要がある。)

備考:

ここにいう設立、變更、抹消、年度檢查の手續は、主に商務部門および工商部門の手續をいう。紙面に限りがあるため、今回は、稅務、稅關、外貨などのその他の部門に関する手續をまとめていない。

运营资金/租赁场所/开立银行账户

据点形态	运营资金/租赁场所/开立银行账户
子公司	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: ○ (需缴纳一定数额的注册资本; 可利用投资总额与注册资本之间的差额向境外股东或其他机构借款) ▪ 能否以自己名义租赁场所: ○ ▪ 能否以自己名义开立银行账户: ○
分公司	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: 由总公司拨付 (不涉及注册资本) ▪ 能否以自己名义租赁场所: ○ ▪ 能否以自己名义开立银行账户: ○
办事处	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: 无运营资金, 各项费用由总公司直接支付 ▪ 能否以自己名义租赁场所: ✕ ▪ 能否以自己名义开立银行账户: ✕
代表处	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 是否具备运营资金: 由外国法人拨付 ▪ 能否以自己名义租赁场所: ○ ▪ 能否以自己名义开立银行账户: ○

员工雇佣

运营资金/執務場所の賃貸/銀行口座の開設

据点形态	运营资金/執務場所の賃貸/銀行口座の開設
子公司	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: ○ (一定金額の登録資本金を払い込む必要がある。投資総額と登録資本金の差額につき、国外の株主またはその他の機構から貸付を受けることができる) ▪ 自己の名義にて執務場所を賃貸することができるかどうか: ○ ▪ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか: ○
支社	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: 本社から送金する (登録資本金にかかわらない)。 ▪ 自己の名義にて執務場所を賃貸することができるかどうか: ○ ▪ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか: ○
事務所	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: 运营資金がなく、諸費用は、本社が直接に支払う。 ▪ 自己の名義にて執務場所を賃貸することができるかどうか: ✕ ▪ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか: ✕
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 运营资金: 外国法人から送金する。 ▪ 自己の名義にて執務場所を賃貸することができるかどうか: ○ ▪ 自己の名義にて銀行口座を開設することができるかどうか: ○

従業員雇用

据点形态	能否直接雇佣员工	能否通过劳务派遣机构雇佣员工	备注
子公司	○	○	—
分公司	○	○	实践中,也存在着员工在分公司工作,但是与总公司签署劳动合同的情形。
办事处	×	×	应由中国法人直接雇佣、或由中国法人通过劳务派遣机构雇佣员工。
代表处	×	○	只能通过劳务派遣机构雇佣员工。

据点形态	直接に従業員を雇用することができるかどうか	劳务派遣機構を通じて従業員を雇用することができるかどうか	備考
子会社	○	○	—
支社	○	○	実践において、従業員が支社で勤務するが、本社と労働契約を締結する状況もある。
事務所	×	×	中国法人が直接に従業員を雇用し、または中国法人が劳务派遣機構を通じて従業員を雇用するものとする。
駐在員事務所	×	○	必ず劳务派遣機構を通じて従業員を雇用しなければならない。

组织机构/对外代表

据点形态	组织机构/对外代表
子公司	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构:《公司法》以及三资企业法有明确规定,原则上应设置股东会(股东)【中外合资经营企业可以不设股东会(股东)】、董事会(执行董事)、监事会(监事)、经营管理机构(总经理等) 对外代表:法定代表人
分公司	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构:法律上没有明确要求,可以根据实际情况设置,通常包括经理、财务负责人等(具体权限由总公司确定) 对外代表:通常称“负责人”
办事处	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构:法律上没有明确要求,可以根据实际情况设置 对外代表:通常称“负责人”
代表处	<ul style="list-style-type: none"> 组织机构:法律上没有明确要求,可以根据实际情况设置 对外代表:首席代表

組織機構/対外的な代表

据点形态	組織機構/対外的な代表
子会社	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構:「会社法」および三資企業法においては、明確な規定がある。原則上、株主会(株主)【中外合弁経営企業は株主会(株主)を設置しなくてもよい】、董事会(执行董事)、监事会(监事)、経営管理機構(総経理など)を設置する必要がある。 対外的な代表:法定代表人
支社	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構:法律上、明確な要求はない。実際の状況に応じて設置することができる。通常、マネジャー、財務責任者などが含まれている(その具体的な権限は本社が確定する)。 対外的な代表:通常、「責任者」をいう。
事務所	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構:法律上、明確な要求はない。実際の状況に応じて設置することができる。 対外的な代表:通常、「責任者」をいう。
駐在員事務所	<ul style="list-style-type: none"> 組織機構:法律上、明確な要求はない。実際の状況に応じて設置することができる。 対外的な代表:首席代表。

税收

据点形态	是否有纳税义务	可能涉及的主要税种及缴纳方式
子公司	○	<ul style="list-style-type: none"> 企业所得税 流转税(增值税、营业税、消费税等) 报关及关税:可以自己名义报关,并缴纳关税。 备注:作为独立法人,符合法定条件的,有可能享受相关税收优惠政策。独立核算和申报

租税

据点形态	納税義務があるかどうか	考えられ得る主な税種および納付方法
子会社	○	<ul style="list-style-type: none"> 企業所得税 流通税(増値税、営業税、消費税など) 通関申告と関税:自己の名義にて通関申告を行い、且つ関税を納付することができる。 備考:独立法人としては、法定条件を満たす場合、係る租税優遇

		<p>纳税，不能与母公司互相弥补盈亏。</p>
分公司	○	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业所得税：比较复杂。通常在注册地预缴，年度终了由总公司汇算清缴；也可以在总公司直接汇总缴纳。 ▪ 流转税（增值税、营业税、消费税等）：比较复杂。通常在注册地独立缴纳。如果总公司和分公司位于同一省（区、市），那么，经税务部门审批，增值税可以由总公司在总公司注册地汇总缴纳。 ▪ 报关及关税：应当以总公司的名义报关，并缴纳关税。 ▪ 备注：非独立法人，通常无法单独享受相关税收优惠政策（外资研发中心等除外）。可以非独立核算（收益和成本都计入总公司，能够与总公司互相弥补盈亏），也可以独立核算。
办事处	×	不单独核算，不进行税务登记
代表处	○	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业所得税：按税务部门核定的方式征收（通常有三种方式：据实申报纳税、按经费支出换算收入后征收、按收入总额核定应纳税所得额）。 ▪ 流转税（增值税、营业税等） ▪ 报关及关税：可以自己的名义报关，并缴纳关税。

		<p>政策可以享受的可能性がある。独立採算と個別納税申告を行うものとし、親会社と互いに損益を補填することはできない。</p>
支社	○	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业所得税：やや複雑である。通常、登録地で仮納付し、年度終了後、本社が集計計算して清算を行う。本社が直接にまとめて納付することもできる。 ▪ 流通税（増値税、営業税、消費税など）：やや複雑である。通常、登録地で独立納付する。本社と支社が同じ省（区、市）にある場合、税務部門の審査許可を経たうえ、本社がその登録地で増値税をまとめて納付することもできる。 ▪ 通関申告と関税：本社の名義にて通関申告を行い、且つ関税を納付するものとする。 ▪ 備考：非独立法人であり、通常、単独に係る租税優遇政策を享受することができない（外資 R&D センターなどを除く）。非独立採算（収益と原価はいずれも本社に計上し、本社と互いに損益を補填することができる）または独立採算のいずれかの形式を採用することができる。
事務所	×	独立採算を行わない。税務登記を行わない。
駐在員事務所	○	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 企业所得税：税務部門に査定された納税方式にて納付する（通常、事実に基づき申告納税する、経費の支出に基づき収入を換算する、収入総額に基づき課税所得額を査定する、という3つの課税方式がある）。 ▪ 流通税（増値税、営業税など） ▪ 通関申告と関税：自己の名義にて通関申告を行い、且つ関税を納付することができる。

综上，外商投資企業の子会社、分公司、办事处以及外国企業常駐代表機構在機構性質/經營範圍、与独立法人資格相關問題、設立/變更/注銷/年檢手續概要、運營資金/租賃場所/開立銀行賬戶、員工僱用、組織機構/對外代表、以及稅收等方面存在諸多區別，外商投資企業或外國企業可以根据實際需要，綜合考慮相應據點形態的商業目的和運營成本等因素后，選擇最適合的據點形態。

（里兆律師事務所 2012 年 03 月 09 日整理編寫）

上述を踏まえ、外商投資企業の子会社、支社、事務所および駐在員事務所は、機構の性質/經營範圍、独立した法人格の関連事項、設立/變更/抹消/年度検査手続きの概要、運營資金/執務場所の賃貸/銀行口座の開設、従業員雇用、組織機構/対外的な代表、および租税などの方面において、様々な違いがあり、外商投資企業または外国企業は、實際の必要に応じて、係る拠点形態の商業目的および運營コストなどの要素を総合的に考慮し、最適な拠点形態を選択することができる。

（里兆法律事務所が 2012 年 3 月 9 日付で作成）